平成28年度

一般会計等貸借対照表

(平成29年03月31日現在)

(単位:百万円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,634	固定負債	7,218
有形固定資産	23,745	地方債	6,550
事業用資産	12,699	長期未払金	33
土地	4,190	退職手当引当金	635
立木竹	3	損失補償等引当金	-
建物	16,236	その他	-
建物減価償却累計額	△8,481	流動負債	700
工作物	1,761	1年内償還予定地方債	597
工作物減価償却累計額	△1,027	未払金	36
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	53
航空機	-	預り金	10
航空機減価償却累計額	-	その他	4
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	7,918
建設仮勘定	17	【純資産の部】	
インフラ資産	10,937	固定資産等形成分	29,349
土地	1,246	余剰分(不足分)	△7,457
建物	20		
建物減価償却累計額	△10		
工作物	27,050		
工作物減価償却累計額	△17,447		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	78		
物品	542		
物品減価償却累計額	△433		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,889		
投資及び出資金	435		
有価証券	1		
出資金	99		
その他	335		
投資損失引当金	△15		
長期延滞債権	27		
長期貸付金	-		
基金	2,358		
減債基金	-		
その他	2,358		
その他	91		
徴収不能引当金	△8		
流動資産	3,176		
現金預金	449		
未収金	14		
短期貸付金	-		
基金	2,714		
財政調整基金	1,848		
減債基金	866		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△1		
資産合計	29,810	純資産合計	21,892
		負債及び純資産合計	29,810

平成28年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:百万円) P. 1

科目	金額
経常費用	6,245
業務費用	3,608
人件費	1,015
職員給与費	870
賞与等引当金繰入額	53
退職手当引当金繰入額	-
その他	91
物件費等	2,523
物件費	1,343
維持補修費	112
減価償却費	1,067
その他	-
その他の業務費用	70
支払利息	45
徴収不能引当金繰入額	0
その他	25
移転費用	2,637
補助金等	1,432
社会保障給付	454
他会計への繰出金	749
その他	2
経常収益	326
使用料及び手数料	61
その他	266
純経常行政コスト	△5,919
臨時損失	284
災害復旧事業費	13
資産除売却損	271
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	2
その他	-
純行政コスト	△6,201

平成28年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:百万円) P. 1

科目	合計	固定資産	
		固定資産	余剰分
前年度末純資産残高	21,520	29,275	△7,755
純行政コスト(△)	△6,201		△6,201
財源	5,886		5,886
税収等	5,000		5,000
国県等補助金	886		886
本年度差額	△315		△315
固定資産等の変動(内部変動)		△162	162
有形固定資産等の増加		886	△886
有形固定資産等の減少		△1,344	1,344
貸付金・基金等の増加		531	△531
貸付金・基金等の減少		△236	236
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	235	235	
その他	452	0	452
本年度純資産変動額	372	73	298
本年度末純資産残高	21,892	29,349	△7,457

平成28年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位:百万円) P. 1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,225
業務費用支出	2,588
人件費支出	1,013
物件費等支出	1,522
支払利息支出	45
その他の支出	8
移転費用支出	2,637
補助金等支出	1,432
社会保障給付支出	454
他会計への繰出支出	749
その他の支出	2
業務収入	5,985
税収等収入	4,998
国県等補助金収入	705
使用料及び手数料収入	61
その他の収入	222
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	13
その他の支出	-
臨時収入	1
業務活動収支	748
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,406
公共施設等整備費支出	886
基金積立金支出	520
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	410
国県等補助金収入	180
基金取崩収入	222
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	7
その他の収入	-
投資活動収支	△996
【財務活動収支】	
財務活動支出	623
地方債償還支出	611
その他の支出	12
財務活動収入	898
地方債発行収入	898
その他の収入	-
財務活動収支	275
本年度資金収支額	27
前年度末資金残高	413
本年度末資金残高	439
前年度末歳計外現金残高	46
本年度歳計外現金増減額	△36
本年度末歳計外現金残高	10
本年度末現金預金残高	449

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 10 年～48 年

物品 3 年～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち飯綱町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（飯綱町財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第7章第8節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が60万円に満たない場合は修繕費とすることとされており、金額が60万

円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

からまつの丘地区污水处理場管理事業特別会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 9.4%

将来負担比率 ー

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 ー

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 448 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 154 百万円 (113 百万円)

土地 154 百万円 (113 百万円)

平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつてい
ます。

上記の (113 百万円) は貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額 ー

- ③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含
まれることが見込まれる金額 5,967 百万円

- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりで
す。

標準財政規模 4,805 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 930 百万円

将来負担額 14,603 百万円

充当可能基金額	4,460 百万円
特定財源見込額	71 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	10,138 百万円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
4 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- ② 基礎的財政収支 $\Delta 203$ 百万円

- ③ 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	7,505 百万円	7,066 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	2 百万円	2 百万円
繰越金に伴う差額	$\Delta 212$ 百万円	— 百万円
歳計剰余金処分による基金積立に伴う差額	— 百万円	200 百万円
資金収支計算書	7,292 百万円	7,266 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計）の分だけ相違します。また、歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

加えて歳計剰余金処分による基金積立は歳入歳出決算書の歳出に含めないため、その分だけ相違します。

- ④ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

業務活動収支	748 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	180 百万円
未収債権、未払債務等の増減	146 百万円
減価償却費	$\Delta 1,067$ 百万円
賞与等引当金繰入額	$\Delta 53$ 百万円
退職手当引当金繰入額	— 百万円
徴収不能引当金繰入額	$\Delta 0$ 百万円
資産除売却損	$\Delta 269$ 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	$\Delta 315$ 百万円

⑤ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 500 百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	21,603,249	1,529,397	925,957	22,206,689	9,507,325	417,064	12,699,364
土地	4,178,398	42,397	30,583	4,190,212	-	-	4,190,212
立木竹	2,648	-	-	2,648	-	-	2,648
建物	15,665,815	762,207	191,701	16,236,321	8,480,730	362,673	7,755,591
工作物	1,689,913	94,571	23,712	1,760,771	1,026,596	54,391	734,176
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	66,476	630,222	679,960	16,737	-	-	16,737
インフラ資産	28,322,418	596,533	623,430	28,295,521	17,447,038	585,031	10,848,483
土地	1,167,509	319	-	1,167,828	-	-	1,167,828
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	27,145,384	528,107	623,430	27,050,061	17,447,038	585,031	9,603,023
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,526	68,106	-	77,632	-	-	77,632
物品	509,637	34,604	1,817	542,424	433,370	64,004	109,055
合計	50,435,304	2,160,534	1,551,204	51,044,634	27,387,733	1,066,099	23,656,901

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	423,400	6,342,741	1,764,656	93,821	2,887,935	589,340	597,470	12,699,364
土地	90,457	1,572,158	308,928	40,239	1,736,829	42,938	398,663	4,190,212
立木竹	-	-	-	-	2,648	-	-	2,648
建物	332,944	4,450,981	1,409,995	53,582	1,115,005	285,425	107,659	7,755,591
工作物	-	310,875	45,733	-	25,443	260,977	91,147	734,176
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	8,726	-	-	8,010	-	-	16,737
インフラ資産	10,678,482	409	-	-	128,630	-	40,963	10,848,483
土地	1,101,128	409	-	-	25,328	-	40,963	1,167,828
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	9,499,721	-	-	-	103,301	-	-	9,603,023
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	77,632	-	-	-	-	-	-	77,632
物品	12,420	6,298	3,752	-	20,887	-	65,697	109,055
合計	11,114,302	6,349,448	1,768,408	93,821	3,037,452	589,340	704,130	23,656,901

③投資及び出資金の明細

420,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
水道事業会計	320,000	5,018,297	2,883,952	2,134,345	595,149	54	1,147,596		320,000
病院事業会計	14,932	2,803,931	3,205,431	△ 401,500	14,932	100	△ 401,500	△ 14,932	-
有限会社飯綱町ふるさと 振興公社	27,500	66,376	38,283	28,093	30,000	92	25,752		27,500
合計	362,432	7,888,604	6,127,666	1,760,938	640,081	245	771,848	△ 14,932	347,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社北信食肉セン ター	860	132,138	71,478	60,660	60,660	1.4	860		860	860
信越放送株式会社	11	21,671,000	2,707,000	18,964,000	450,000	0.0	464		11	11
長野県信用保証協会	903	600,054,932	531,421,497	68,633,435	7,215,538	0.0	8,589		903	903
長野県農業信用基金協 会	3,680	256,460,991	245,439,593	11,021,398	8,175,740	0.0	4,961		3,680	3,680
長野県林業センター	100	400,559	15,671	384,888	202,640	0.0	190		100	100
長野県消防協会	388	469,345	369	468,976	447,462	0.1	407		388	388
長野県緑の基金	1,100	664,390	2,127	662,263	589,850	0.2	1,235		1,100	1,100
飯綱町社会福祉協議会	2,000	570,335	213,259	357,076	2,000	100.0	357,076		2,000	2,000
長野地域ふるさと市町村 圏基金	36,560	1,000,000	-	1,000,000	1,000,000	3.7	36,560		36,560	36,560
長野森林組合	3,948	1,104,720	362,131	742,589	342,157	1.2	8,568		3,948	3,948
長野県林業コンサルタン ト協会	50	1,394,616	218,247	1,176,369	6,150	0.8	9,564		50	50
地方公共団体金融機構	1,900	24,786,267,000	24,545,185,000	241,082,000	16,602,000	0.0	27,590		1,900	1,900
しなの鉄道株式会社	21,000	9,061,839	5,319,672	3,742,167	2,420,450	0.9	32,467		21,000	21,000
合計	72,500						488,531		72,500	72,500

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,668,169	180,000			1,848,169	1,848,169
減債基金	866,082				866,082	866,082
公共施設整備基金	278,499				278,499	278,499
地域福祉基金	360,309				360,309	360,309
ふるさと・水と土保全基金	1,132				1,132	1,132
学校建設基金	86,750				86,750	86,750
庁舎建設基金	300,678				300,678	300,678
地域振興基金	698,075	300,000			998,075	998,075
ふるさと応援基金	73,849				73,849	73,849
図書充実基金	605				605	605
飯綱町子育て応援基金	200,060				200,060	200,060
飯綱町奨学資金貸付基金	33,575			3,830	37,405	37,405
からまつの丘地区汚水処理 場管理基金	20,900				20,900	20,900
合計	4,588,683	480,000	-	3,830	5,072,513	5,072,513

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	5,435	5,435
小計	5,435	5,435
【未収金】 税等未収金		
市町村民税	4,952	599
固定資産税	16,145	1,529
軽自動車税	632	49
その他の未収金		
老人施設等入所者負担金	-	-
保育料	162	2
マイクロバス使用料	-	-
若者定住住宅使用料	-	-
土地使用料(農政)	-	-
農産加工施設使用料	-	-
小計	21,891	2,179
合計	27,326	7,614

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 第三セクター等		
その他の貸付金		
住宅新築資金等貸付金	0	0
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
市町村民税	6,098	738
固定資産税	7,356	696
軽自動車税	356	28
その他の未収金		
老人施設等入所者負担金	-	-
保育料	-	-
マイクロバス使用料	-	-
若者定住住宅使用料	-	-
土地使用料(農政)	-	-
農産加工施設使用料	-	-
小計	13,810	1,462
合計	13,810	1,462

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他	
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	12,606	6,568	12,606							
公営住宅建設										
災害復旧	24,654	3,453	24,654							
教育・福祉施設	62,525	6,418	62,525							
一般単独事業	3,661,116	342,659	66,713	112,767	135,080	2,070,571			1,275,984	
その他										
【特別分】										
臨時財政対策債	3,161,789	214,940	959,329	126,948		2,075,512				
減税補てん債	53,505	12,574	53,505							
退職手当債										
その他	170,992	10,776	8,060	162,933						
合計	7,147,187	597,388	1,187,392	402,648	135,080	4,146,083	0	0	0	1,275,984

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,147,187	6,820,096	258,526	19,214		49,351			0.72

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,147,187	52,728	246,080	282,918	119,142	235,127	3,786,937	2,091,112	333,143	

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位： ）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	14,932	-	-	-	14,932
徴収不能引当金(固定資産)	8,751	-	888	249	7,614
徴収不能引当金(流動資産)	1,356	331	226	0	1,462
退職手当引当金	679,241	-	44,278	-	634,963
賞与等引当金	51,434	53,020	51,434	-	53,020
合計	755,714				711,991

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	浄化槽設置整備事業	浄化槽設置者	1,056	浄化槽設置に係る負担金
	集会施設整備事業	集会施設整備団体	11,353	自治会支援
	計		12,409	
その他の補助金等	飯綱病院負担金及び補助金	飯綱町立飯綱病院	345,000	病院会計の健全運営
	広域消防費負担金	長野市	278,649	常備消防に係る負担金
	北部衛生施設組合分担金	北部衛生施設組合	96,193	一部事務組合に係る分担金
	中山間地域等直接支払事業交付金	対象集落	71,783	集落支援
	アイバス運行事業補助金	運行事業者及び対象者	53,615	赤字路線補助
	その他		574,061	
	計		1,419,301	
合計			1,431,710	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税金等	個人町民税		454,212
		法人町民税		39,944
		固定資産税		485,228
		国有資産等所在市町村交付金		801
		軽自動車税		43,376
		町たばこ税		46,923
		入湯税		10,942
		地方揮発油譲与税		28,629
		自動車重量譲与税		69,386
		利子割交付金		1,248
		配当割交付金		3,838
		株式等譲渡所得割交付金		2,222
		地方消費税交付金		181,017
		ゴルフ場利用税交付金		20,643
		自動車取得税交付金		17,550
		地方特例交付金		3,382
		地方交付税		3,450,769
		交通安全対策特別交付金		1,481
		農林水産業費分担金		2,219
		民生費負担金		52,183
		土木費負担金		400
	一般寄付金		82,082	
	その他		1,200	
	小計		4,999,675	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	144,573
			都道府県等支出金	35,856
			計	180,429
		経常的補助金	国庫支出金	389,420
			都道府県等支出金	316,309
計			705,729	
小計	886,158			
合計		5,885,833		
からまつの丘地区 污水处理場管理事 業特別会計	税金等		-	
	国県等補助金		-	
	合計		-	
合計		5,885,833		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	6,201,201	705,728	266,500	4,005,346	1,223,627
有形固定資産等の増加	886,298	180,430	631,100	74,768	-
貸付金・基金等の増加	530,985	-	-	308,650	222,335
その他					
合計	7,618,484	886,158	897,600	4,388,764	1,445,962

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	448,980
合計	448,980